

「大規模災害からの復興支援」の事例(全9事例)

銀行名	事例名	頁
岩手	「東日本大震災」からの復興支援の取組み（復興再生支援チームの活動）	1
七十七	常駐外部専門家との連携による(株)東日本大震災事業者再生支援機構を活用した震災間接被害支援	2
荘内	東北経済産業局と連携した取引先（鮮魚卸）の県外販路拡大による被災地支援	3
東邦	東日本大震災からの復興に向けた取組み	4
筑波	地域復興支援プロジェクト『あゆみ』の実践	5
大垣共立	熊本地震に対する「災害緊急対策融資」の取り扱い	12
阿波	移動店舗「あわぎん号」の導入	13
福岡	震災復興支援 熊本物産カタログの作成	14
肥後	大規模災害（熊本地震）からの復興支援	15

銀行名	岩手銀行
タイトル	「東日本大震災」からの復興支援の取組み（復興再生支援チームの活動）
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <p>（１）「復興再生支援チーム」は、東日本大震災により被害を受けたお取引先に対して、当行グループの総力を結集し、商材斡旋や販路紹介、事業承継など様々なニーズへの対応や財務支援アドバイスなどの適切な解決策を提案し、事業再生の支援を図ることを目的に、平成２３年５月に設置。</p> <p>（２）震災から５年目となる平成２７年度においても、依然、地域経済の回復感について先行きが不安視され、支援対象となるお取引先が増え続けている状況。また、その支援内容も震災直後のハード面の問題からソフト面の問題に多様化（人口減少、販路縮小および資材・人材不足による売上減少、資材・人件費高騰による利益減少等）。</p> <p>【取組内容】</p> <p>（１）平成２３年５月以降、約５年間で６３７先に対し、より一層のスピード感をもって、多様化する経営者の悩みの解決に向け、経営者と同一目線に立ち、一社一社オーダーメイド型の支援を展開した。</p> <p>（２）具体的には、再建工程表の策定支援、資金調達・返済条件の変更・債権売却等の金融機関調整、利子補給制度、グループ補助金制度等、国や自治体による各種復興支援策の情報提供と活用支援、協力会社の紹介、販路開拓支援、機械・工場の貸与の斡旋、外部専門家の紹介を行ってきた。</p> <p>【取組効果】</p> <p>（１）直接支援したお取引先のうち、平成２８年３月末時点で９割超が事業再開に目処がついている。</p> <p>（２）その他、主な成果は次のとおり。</p> <p>取引の正常化（ご返済を猶予しているお取引先に対する条件変更等の実施） ～１０１先 平成２５年３月末までの実績</p> <p>経営計画策定完了数 ～３６６先</p> <p>各種ファンドの取組み ～３０先</p> <p>債権買取機構への債権売却先数 ～１６８先</p> <p>債権買取機構エグジットファイナンス ～１先</p> <p>三菱商事復興支援財団に対する投資先紹介 ～１１先</p>

銀行名	七十七銀行
タイトル	常駐外部専門家との連携による(株)東日本大震災事業者再生支援機構を活用した震災間接被害支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大手メーカーの孫請受注をメインとする金属プレス加工業者であるF社は、本社工場が宮城県の内陸部に立地していたため、東日本大震災による直接被害は比較的軽微であった。 ・ しかし、宮城県の沿岸部に立地している主要取引先が津波によって被災した影響から、売上が大幅に減少するなど、間接被害による収益の大幅な低下が問題となっていた。また、F社は、震災後、資金繰りの安定を目的として当行より長期運転資金を調達していたために、震災前の借入が負担となっていた。 ・ 当行は、F社が震災の間接被害により二重ローン状態となっていることを踏まえ、(株)東日本大震災事業者再生支援機構（以下、「東日本機構」という。）の活用による震災前債権の買取りをF社に提案するとともに、本部常駐の外部専門家との連携による経営改善計画の策定支援に取組むこととなった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業店は、本部常駐の外部専門家と協働のうえF社の事業性評価を行い、以下の経営課題を特定した。 <ul style="list-style-type: none"> 大手メーカーの1次下請けである主要取引先との関係が良好であり、主要取引先の復旧後については長期的な受注の安定が見込まれるものの、受注量の約5割を主要取引先に依存しており、業況変化の影響を受けやすい。 震災の影響により売上が減少したものの、売上に直接関係しない費用（役員報酬や地代家賃等）のコスト管理が甘く、経費が震災前の水準で据え置かれている。 経営管理体制が脆弱であり、予算・実績管理が不十分である。 ・ 判明したF社の経営課題を踏まえ、営業店と本部常駐の外部専門家は、以下のアクションプランを骨子とする計画策定を支援した。 <ul style="list-style-type: none"> F社の強み（小ロット、低コスト、短納期）を活かした、主要取引先との強固な関係の維持および新規取引先の開拓 固定費の削減（役員報酬、地代家賃等） 経営管理体制の強化（予算・実績管理の徹底等） ・ 東日本機構は、策定された計画をもとに事業再生の可能性を検討のうえ、震災前債権の買取りと一部債権放棄を内容とする金融支援策を立案し、全取引金融機関等からの合意を得ることで、F社に対する支援体制が確立された。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行は、策定された計画に基づき、F社の業況を定期的にモニタリングしており、貸出条件の変更および商業手形の割引を行うなど、F社の復興に向けた取組みを継続支援している。 ・ F社は、アクションプランに掲げた新規取引先の開拓、経費削減および予算管理の徹底を着実に実施している。計画1年目の中間決算時点における計画の進捗状況は、売上高、利益ともに概ね計画通りに推移しており、決算期においても計画の達成が見込まれている。

銀行名	荘内銀行
タイトル	東北経済産業局と連携した取引先（鮮魚卸）の県外販路拡大による被災地支援
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ A社は、生鮮水産物および加工品、一般加工食品などの卸売業、県内最大手。鮮魚においては全国に仕入れルートを保有し、多品種、大口の取引が可能。県内での魚の消費量が落ち込む中、今年度より、商圏の拡大を図るため米沢営業所を活用し、福島県への販路拡大を狙っていた。当行支店にて、この情報をキャッチ、企業成長支援Gへ相談。 ・ 東北経済産業局の人脈で、本社会津若松のスーパーマーケットB社、売上47,000M、40店舗展開）へコンタクトを取り、企業成長支援Gで訪問。経営課題として、東日本大震災以降の食材安定仕入が課題となっていた。特に鮮魚に於いては、太平洋側からの仕入れが減少し、内陸で好んで食される赤身の魚などが安定仕入できない状況、安定供給できる企業を探していた。 ・ A社、B社の経営課題を整理し、鮮魚の安定仕入提案で両者をマッチング。それぞれの経営課題が解決するため取引を行うことになった。

銀行名	東邦銀行										
タイトル	東日本大震災からの復興に向けた取組み										
取組み内容	<p>1．移動店舗車「とうほう・みんなの移動店舗」による営業</p> <p>(1) 原発事故の影響により、避難を余儀なくされているお客さまへの金融サービス提供のため、移動店舗車「とうほう・みんなの移動店舗」の営業を平成27年4月に開始</p> <p>(2) ATMに加え銀行窓口機能を備えており、口座開設や公共料金支払など幅広いお取引が可能</p> <p>(3) 営業開始当初はいわきニュータウンセンタービル、楡葉町役場を巡回</p> <p>(4) 当行楡葉支店の営業再開に伴い、平成28年5月から「富岡町複合商業施設予定地(旧Tom-とむ)」「小高区役所前」で新たに営業開始</p> <p>(5) 現在の営業ポイント</p> <table border="1" data-bbox="625 853 1286 1077"> <tr> <td>月</td> <td>いわきニュータウンセンタービル駐車場</td> </tr> <tr> <td>火</td> <td>富岡町複合商業施設予定地(旧Tom-とむ)</td> </tr> <tr> <td>水</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>木</td> <td>富岡町複合商業施設予定地(旧Tom-とむ)</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>小高区役所前</td> </tr> </table> <p>2．小高支店のATM営業再開</p> <p>(1) 震災以降休業を余儀なくされている小高支店のATM営業を平成27年11月に再開</p> <p>(2) 現在、店舗の営業再開に向け取組み中</p> <p>3．楡葉支店の営業再開</p> <p>(1) 楡葉町の避難指示解除以降、住民の方々の帰還が進んでいることを踏まえ、幅広い金融サービスの提供によるさらなる地域復興への後押しを行うため、平成28年4月21日に楡葉支店の営業を再開</p> <p>(2) 新たにコンサルティングブースを設置するなど、ロビー等の全面リニューアルを実施</p> <p>4．米沢支店の開設</p> <p>(1) 震災により米沢市への避難を余儀なくされているお客さまへの支援のため、平成28年4月27日に県外支店で10店舗目となる米沢支店を開設</p> <p>(2) 平成30年には東北中央自動車道の開通が予定されており、福島県と山形県の経済交流の活発化を見込む</p>	月	いわきニュータウンセンタービル駐車場	火	富岡町複合商業施設予定地(旧Tom-とむ)	水	-	木	富岡町複合商業施設予定地(旧Tom-とむ)	金	小高区役所前
月	いわきニュータウンセンタービル駐車場										
火	富岡町複合商業施設予定地(旧Tom-とむ)										
水	-										
木	富岡町複合商業施設予定地(旧Tom-とむ)										
金	小高区役所前										

銀行名	筑波銀行																																										
タイトル	地域復興支援プロジェクト『あゆみ』の実践																																										
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の発生を契機に、筑波銀行震災復興支援計画「地域復興支援プロジェクト『あゆみ』」を策定しております。 ・地域復興支援プロジェクト『あゆみ』においては、大きく3つのフレームワーク（復興再生支援・復興支援融資・復興支援ソリューション）に区分し、積極的な復興支援に関する取組みを実践しております。 ・特に自治体や外部機関、関連団体との連携を強化、被災自治体と復興協定を締結する中で具体的支援に取り組むこととしております。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体等外部機関と連携した取組み <p>< 協定締結による支援自治体 >（平成 28 年 3 月末現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自治体等名</th> <th>締結日</th> <th>協定名・協定内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北茨城市</td> <td>24.2.2</td> <td>北茨城市の復興支援にかかる四者による包括的提携協定（復旧・復興を主とした協定）</td> </tr> <tr> <td>大洗町</td> <td>24.4.2</td> <td>大洗町の復興支援にかかる包括的提携協定（復旧・復興を主とした協定）</td> </tr> <tr> <td>茨城大学</td> <td>24.11.30</td> <td>茨城大学と筑波銀行の連携協力にかかる協定（県北観光振興を通じた地域活性化を主とした協定）</td> </tr> <tr> <td>常陸大宮市</td> <td>25.2.6</td> <td>常陸大宮市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）</td> </tr> <tr> <td>大子町</td> <td>25.3.18</td> <td>大子町の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）</td> </tr> <tr> <td>龍ヶ崎市</td> <td>25.4.3</td> <td>龍ヶ崎市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）</td> </tr> <tr> <td>高萩市</td> <td>25.4.8</td> <td>高萩市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）</td> </tr> <tr> <td>常陸太田市</td> <td>25.12.16</td> <td>常陸太田市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）</td> </tr> <tr> <td>石岡市</td> <td>26.6.30</td> <td>石岡市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）</td> </tr> <tr> <td>かすみがうら市</td> <td>27.4.2</td> <td>かすみがうら市の地域振興に関する協定（まち・ひと・しごと創生法、地域活性化を主とした協定）</td> </tr> <tr> <td>かすみがうら市・産業能率大学</td> <td>28.1.26</td> <td>かすみがうら市・産業能率大学・筑波銀行の連携協力にかかる協定（市の地域活性化と大学の人材育成を主とした協定）</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 自治体との協定については、県内状況を勘案し、中長期的な視点に立つ中で「復旧・復興」から持続的な「地域振興」へのシフトを図っていく必要があることから、平成 25 年から 26 年は、震災復興条項を包含した「地域振興協定」として締結しました。27 年以降は、地域振興、地方創生に重点を置いた「地域振興協定」として締結しております。</p> <p>< 主な取組み >（平成 28 年 3 月末現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自治体等名</th> <th>実施時期</th> <th>取組内容・効果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北茨城市</td> <td>24. 2</td> <td>北茨城市物産展の開催（水戸ドライブイン）</td> </tr> </tbody> </table>	自治体等名	締結日	協定名・協定内容	北茨城市	24.2.2	北茨城市の復興支援にかかる四者による包括的提携協定（復旧・復興を主とした協定）	大洗町	24.4.2	大洗町の復興支援にかかる包括的提携協定（復旧・復興を主とした協定）	茨城大学	24.11.30	茨城大学と筑波銀行の連携協力にかかる協定（県北観光振興を通じた地域活性化を主とした協定）	常陸大宮市	25.2.6	常陸大宮市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）	大子町	25.3.18	大子町の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）	龍ヶ崎市	25.4.3	龍ヶ崎市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）	高萩市	25.4.8	高萩市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）	常陸太田市	25.12.16	常陸太田市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）	石岡市	26.6.30	石岡市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）	かすみがうら市	27.4.2	かすみがうら市の地域振興に関する協定（まち・ひと・しごと創生法、地域活性化を主とした協定）	かすみがうら市・産業能率大学	28.1.26	かすみがうら市・産業能率大学・筑波銀行の連携協力にかかる協定（市の地域活性化と大学の人材育成を主とした協定）	自治体等名	実施時期	取組内容・効果等	北茨城市	24. 2	北茨城市物産展の開催（水戸ドライブイン）
	自治体等名	締結日	協定名・協定内容																																								
	北茨城市	24.2.2	北茨城市の復興支援にかかる四者による包括的提携協定（復旧・復興を主とした協定）																																								
	大洗町	24.4.2	大洗町の復興支援にかかる包括的提携協定（復旧・復興を主とした協定）																																								
	茨城大学	24.11.30	茨城大学と筑波銀行の連携協力にかかる協定（県北観光振興を通じた地域活性化を主とした協定）																																								
	常陸大宮市	25.2.6	常陸大宮市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）																																								
	大子町	25.3.18	大子町の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）																																								
	龍ヶ崎市	25.4.3	龍ヶ崎市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）																																								
	高萩市	25.4.8	高萩市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）																																								
	常陸太田市	25.12.16	常陸太田市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）																																								
	石岡市	26.6.30	石岡市の地域振興に関する協定（復興条項を含む地域振興・地域活性化を主とした協定）																																								
	かすみがうら市	27.4.2	かすみがうら市の地域振興に関する協定（まち・ひと・しごと創生法、地域活性化を主とした協定）																																								
	かすみがうら市・産業能率大学	28.1.26	かすみがうら市・産業能率大学・筑波銀行の連携協力にかかる協定（市の地域活性化と大学の人材育成を主とした協定）																																								
自治体等名	実施時期	取組内容・効果等																																									
北茨城市	24. 2	北茨城市物産展の開催（水戸ドライブイン）																																									

		<p>24. 5 北茨城市物産展の開催（稲敷ショッピングセンターぱるな）</p> <p>24. 7 「るるぶ北茨城市」の発刊による観光誘客</p> <p>24. 8 北茨城市民夏まつり（復興祭）へのイベント協力 （秋田竿燈招致・秋田／山形物産展によるチャリティ協力等）</p> <p>24. 9 新たな観光イベント「ノルディックウォーキング」の開催</p> <p>24.12 北茨城市物産展の開催（稲敷ショッピングセンターぱるな）</p> <p>水戸ホーリーホックによる少年サッカー教室の開催</p> <p>25. 3 北茨城市物産展の開催（宇都宮インターパーク）</p> <p>25. 8 北茨城市民夏まつりへのイベント協力 （山形花笠踊り招致）</p> <p>25.10 ジオ・ノルディックウォーキングの開催</p> <p>25.12 北茨城市物産展の開催（ヨークベニマルつくばみらい店）</p> <p>26. 4 ノルディックウォーキングボールの寄贈</p> <p>26. 8 北茨城市民夏まつりへの協力 （アイドルグループ招致）</p> <p>26.10 ノルディックウォーキングツアーの開催</p> <p>26.10 全国あんこうサミットへの協力 （山形県鶴岡市の招致）</p> <p>27. 1 広域的地域間交流への協力 （山形県鶴岡市「日本海寒鱈まつり」への出展協力）</p> <p>27. 8 北茨城市民夏まつりへの協力 （おもちゃ博及びサンパチームの招致）</p> <p>27.10 ノルディックウォーキングツアーの開催</p> <p>28. 1 広域的地域間交流への協力 （山形県鶴岡市「日本海寒鱈まつり」への出店協力、「雪国体験親子バスツアー」への協力）</p> <p>28. 1 全国あんこうサミットへの協力 （山形県鶴岡市の招致）</p> <p>28. 2 広域的地域間交流への協力 （山形県鶴岡市の北茨城市視察への協力）</p>
	大 洗 町	<p>24. 7 ビーチバレー全国大会、大洗海上花火大会への協賛</p> <p>24.10 「大洗国際オープンテニストーナメント2012」への協賛</p> <p>24.11 「るるぶ大洗」の発刊による観光誘客</p> <p>24.12 水戸ホーリーホックによる少年サッカー教室の開催</p> <p>25. 1 日本総合研究所による観光セミナーの開催</p> <p>25. 3 東日本大震災復興支援「少年野球教室大洗カップ」の開催</p> <p>25. 7 広域的地域振興協定の締結 （大洗町、にかほ市、筑波銀行、北都銀行による四者協定）</p> <p>25.10 広域的地域振興協定に基づく第1回協議会の開催</p> <p>25.11 大洗あんこう祭りへの協力</p> <p>26. 2 広域的地域振興協定に基づく交流事業の協力 （「雪国体験ツアー」への参加）</p> <p>26. 8 「茨城県大洗港水揚げしらすご飯」商品開発への協力</p> <p>26.11 大洗あんこう祭への協力</p> <p>27. 3 大洗町と産業能率大学の地域活性化への取り組みへの協力 （大洗産「しらす」の普及）</p> <p>27. 4 東京「自由が丘」での「しらす Day」開催への協力</p> <p>27. 5 東京「自由が丘スイーツフェスタ」での「しらすまつり」開催への協力</p> <p>27. 7 大洗海上花火大会、JVA ビーチバレーボール in 大洗への協賛</p> <p>27.10 東京「自由が丘」で「しらす WEEK」を開催</p>

		27.11 28. 1	大洗あんこう祭への協力 大洗「食」の商談会開催への協力
茨城大学		24. 9 24.12 25. 6 26. 3 26. 6 27. 3 27. 6	「岡倉天心記念六角堂等復興基金」への寄付 六角堂復興「天心に捧ぐ」コカリナコンサートへの協賛 茨城県北ジオパーク「インタープリター養成講座」の共催 茨城県北ジオパークでの共同事業 (ジオ看板製作、ジオマップ修正等についての連携) 茨城県北ジオパーク「インタープリター養成講座」の共催 茨城県北ジオパーク「空撮PV」制作への協力 (離着陸する場所など自治体との交渉を担当) 茨城県北ジオパーク「インタープリター養成講座」の共催
常陸大宮市		25. 6 25.12 27. 3	水戸ホーリーホックによる少年サッカー教室の開催 「るるぶ常陸大宮市・大子町」の発刊による観光誘客 まるごと魅力体験ツアー(モニターツアー)への協力 (企画アドバイザー、行員参加募集を担当)
大子町		25.11 25.12 26.11 27. 3 27.11 27.11 28. 2 28. 3	奥久慈大子まつりへの協力 (奥久慈しゃもと常陸牛の無料試食会への協賛) 袋田の滝ライトアップ事業への協力 「るるぶ常陸大宮市・大子町」の発刊による観光誘客 奥久慈大子まつりへの協力 (奥久慈しゃもの無料試食会への協賛) 大子町ライトアップ事業「大子来人」への協賛 水戸ホーリーホックによる少年サッカー教室の開催 「奥久慈りんごのアップルパイ」商品開発への協力 大子町ライトアップ事業「大子来人」への協賛 奥久慈大子まつりへの協力 (うまいものグランプリへの協力) 奥久慈大子アップルパイを食べよう!への協賛 ウルシ植栽 2016 への協力
龍ヶ崎市		26. 3 26. 5 26.10 26.12 27. 1 27.11 27.12 28. 1	「るるぶ龍ヶ崎」の発刊による観光誘客 市制施行 60 周年記念事業への協力 龍ヶ崎とんび凧作り教室への協力 親子体験教室「龍ヶ崎とんび凧を作ろう!」への協力 県南女子力推進プロジェクト「ハナウタノヒ」への協力 龍ヶ崎とんび凧あげ大会への協力 龍ヶ崎とんび凧作り教室への協力 ひだまりのまちプロジェクト「ひだまりのひ」への協力 龍ヶ崎とんび凧あげ大会への協力
高萩市		25. 5 25. 6 25.10 25.11 26.11 27.11	常陸風土記勅撰 1300 年記念事業への協賛 水戸ホーリーホックによる少年サッカー教室の開催 「るるぶ高萩」の発刊による観光誘客 高萩市復興産業祭への協力 高萩市産業祭への協力 高萩市産業祭への協力
常陸太田市		26. 2 26. 9 26.11 27. 1 27.11	「子育て支援施策」応援金融商品の設定 「子育て応援フェア」への協力 「子育て上手常陸太田 子・子・育メッセ」への協力 子育て応援施設へのフロアマットの寄贈 「子・子・育メッセ 2015」への協力
石岡市		26. 8	筑波連山天空ロード&トレイルラン in いしおか大会への協

		27. 3 27. 8	力 「るるぶ石岡」の発刊による観光誘客 筑波連山天空ロード&トレイルラン in いしおか大会への協力
かすみが うら市	【主要イベントへの協賛】	24. 8 24. 10 24. 11 25. 8 25. 10 25. 11 26. 8 26. 10 26. 11 27. 8 27. 10 27. 10 28. 2	第25回あゆみ祭 第1回かすみがうらエンデューロ 第8回かすみがうら祭り 第26回あゆみ祭り 第2回かすみがうらエンデューロ 第9回かすみがうら祭り 第27回あゆみ祭り 第3回かすみがうらエンデューロ 第10回かすみがうら祭り 第28回あゆみ祭り 第4回かすみがうらエンデューロ 第43回自由が丘女神まつりで「かすみがうらブース」を設営し、地域資源のPRを実施 「雪入ふれあいの里公園を拠点としたトレッキングコース」の策定への協力
坂東市		24. 5 25. 5 25. 9 25. 11 26. 5 26. 9 27. 5	7市町（北茨城市・大洗町・笠間市・龍ヶ崎市・古河市・守谷市・行方市）による第1回茨城物産展の開催 10市町（北茨城市・大洗町・笠間市・古河市・常陸大宮市・常陸太田市・大子町・高萩市・八千代町・取手市）による第2回茨城物産展の開催 「月見の茶会」（事業所交流会）への参加 「全国ねぎサミット2013/ばんどう食の祭典」への協力 12市町（北茨城市・大洗町・笠間市・古河市・常陸大宮市・常陸太田市・大子町・高萩市・八千代町・取手市・石岡市・常総市）による第3回茨城物産展の開催 「月見の茶会」（事業所交流会）への参加 11市町（北茨城市・大洗町・古河市・常陸大宮市・常陸太田市・大子町・八千代町・かすみがうら市・龍ヶ崎市・石岡市・常総市）による第4回茨城物産展の開催
日立市		26. 1 27. 1	「スポーツ医学セミナー」の開催 サッカー日本代表前チームドクターによる特別講演会の開催
その他 自治体等		25. 4 25. 5 25. 10 25. 11 25. 12 26. 4	映画「天心」試写会開催（映画「天心」製作委員会との連携） 地域振興映画「走れ」「シガノココロ」上映会開催（（一社）カミスガプロジェクトとの連携） 東京「自由が丘女神まつり」での茨城県PR（自由が丘商店街振興組合との連携） 「大宮ソニックシティビル」での茨城県PR（武蔵野銀行との連携） 地域振興映画3部作上映会開催（（一社）カミスガプロジェクトとの連携） 東京「自由が丘さくらまつり」での茨城県PR（自由が丘商店街振興組合との連携）

26. 4	映画「天心」上映会開催（映画「天心」製作委員会との連携）
26. 5	東京「自由が丘スイーツフェスタ」で茨城物産展を開催（自由が丘商店街振興組合との連携）
26. 6	新生銀行本社社員食堂で「茨城フェスタ」を開催
26. 6	地域振興映画「あかいはし、とりのみち。」上映会開催（（一社）カミスガプロジェクトとの連携）
26.10	東京「自由が丘女神まつり」で茨城物産展を開催（自由が丘商店街振興組合との連携）
27. 5	「MOCO フェスタ 2015」への協力
27.10	東京「自由が丘女神まつり」で茨城物産展を開催（自由が丘商店街振興組合との連携）
28. 3	㈱トイカードによる常総市への「子ども商品券」の寄贈への協力

・行内宿泊補助金制度による宿泊施設支援(平成 26 年 3 月末終了)

平成 23 年度下期から累計 1,575 名

< 宿泊実績 >

(平成 26 年 3 月末現在)

宿泊施設所在地	人 数	宿泊施設所在地	人 数
大洗町	688 名	日立市	72 名
北茨城市	404 名	常陸大宮市	50 名
大子町	277 名	潮来市	10 名
ひたちなか市	74 名	合 計	1,575 名

・『あゆみアシスト』による被災地支援(平成 28 年 3 月末現在)

平成 26 年 4 月に運用開始

被災地域の観光事業支援として日帰りでも利用可能

< 利用実績 >

(平成 28 年 3 月末現在)

利用施設所在地	人 数	利用施設所在地	人 数
大洗町	527 名	鹿嶋市	33 名
大子町	181 名	神栖市	52 名
ひたちなか市	104 名	潮来市	25 名
北茨城市	119 名	その他(福島県等)	60 名
日立市	54 名	合 計	1,155 名

・県産品の行内斡旋販売による支援(これまでの販売累計 8,346,522 円)

< 販売実績 >

(平成 28 年 3 月末現在)

支援自治体	販売額
坂東市(猿島茶)	593,490 円
北茨城市(海産物)	1,367,500 円
かすみがうら市(出羽屋/佃煮)	830,893 円
河内町(河内米)	996,924 円
北茨城市(海産物)(第 2 回)	908,600 円
ひたちなか市(干しいも)	620,540 円
大子町(奥久慈茶)	126,651 円
北茨城市(海産物)(第 3 回)	332,000 円
北茨城市(海産物)(第 4 回)	532,200 円
ひたちなか市(干しいも)(第 2 回)	289,800 円
北茨城市(海産物)(第 5 回)	251,000 円
大子町(奥久慈茶)(第 2 回)	124,146 円

北茨城市（海産物）（第6回）	538,400円
ひたちなか市（干しいも）（第3回）	256,740円
大子町（奥久慈茶）（第3回）	105,408円
北茨城市（海産物）（第7回）	184,600円
北茨城市（海産物）（第8回）	194,200円
ひたちなか市（ほしいも）（第4回）	93,430円
合計	8,346,522円

・県産品のキャンペーン景品採用による支援

対象キャンペーン	実施回数	採用県産品	述べ購入金額
投資信託キャンペーン	5回	栗甘露煮、落花生等	7,654千円
定期預金キャンペーン	8回	宿泊券、あんこう鍋等	11,469千円
個人向け国債キャンペーン	4回	宿泊券、地酒、お茶等	2,331千円
合計			21,454千円

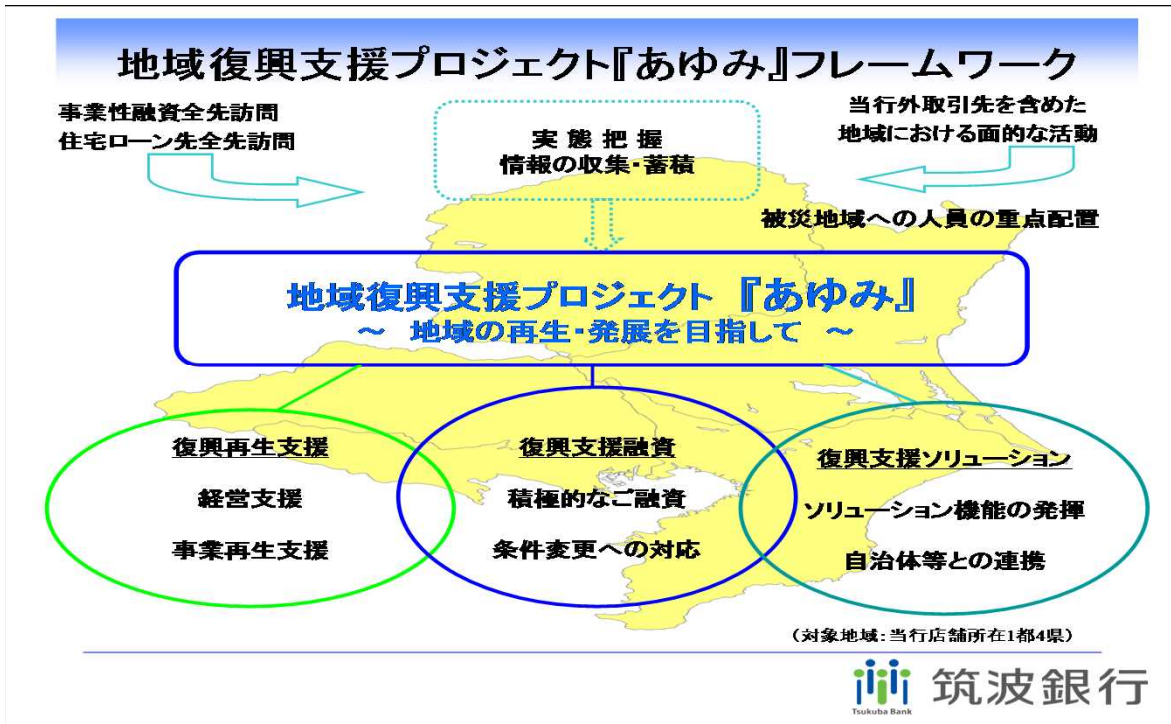
地元県産品の販売支援のため、キャンペーン企画の景品等に積極採用しております。

【成果（効果）】

- ・観光情報誌「るるぶ」の広域頒布の継続により、繁忙期においては、るるぶ発刊自治体の宿泊施設が満室になるなどの効果が現れてきております。
- ・『あゆみアシスト』や、県産品の行内斡旋販売、キャンペーン景品への県産品採用などの行内の取組みについて、被災自治体の宿泊施設や事業者等から賞賛の声をいただいております。
- ・本プロジェクトを推進してきた中で、県内の多くの自治体より地域振興や地方創生に対する相談及び協力要請を頂くようになり、協定締結についての問い合わせも増加しております。
- ・地域振興協定を締結した自治体等とは、協定に基づき連携をさらに強化し、地域復興及び地域振興の取組みを展開しております。

【取組み状況に対する評価および今後の課題】

- ・地域に甚大な被害をもたらした東日本大震災からの復旧・復興支援を行うことは、地域金融機関として必要な取組みと認識しております。
- ・震災から5年が経過する中、北茨城市の大津港を除く茨城県内の主要インフラ等は復旧・復興を遂げたものの、依然として放射能問題は終息しておらず、風評による観光や食の分野での信頼回復は道半ばにあると捉えており、引き続き自治体や関連団体との連携を深め、積極的に支援していく必要があると考えております。
- ・復興支援から持続的な地域振興へ積極的に関わっていく態勢を強化する観点から、25年4月より「地域振興部」を発足させ、これまで以上に地域金融機関としての役割を積極的に果たすべく、地域復興・振興の取組みを進めてまいりました。
- ・地域復興支援プロジェクト『あゆみ』は、平成28年3月で計画期間を終えましたが、これまでの『あゆみ』を継続発展させた地域復興支援プロジェクト『あゆみ』を平成28年4月から5年間の計画で新たにスタートさせました。



銀行名	大垣共立銀行
タイトル	熊本地震に対する「災害緊急対策融資」の取り扱い
取組み内容	<p>【動機（経緯・きっかけ等）】 ・熊本地区を中心に甚大な被害が発生した「熊本地震」による直接的・間接的に影響を受けた当行営業エリア内の法人・個人事業主に対し資金面での支援を行うべく緊急対策融資の取扱を開始。</p> <p>【取組み内容（具体的内容・特徴）】 対 象 先：熊本地震により直接的・間接的に被害を受けた法人および個人事業主 金 額：(1取引先ごと) 50百万円以内 資金使途：熊本地震の影響による必要事業資金 取扱期間：平成28年4月21日～9月30日 適用金利：1.475% (当行短期プライムレート - 0.5%) 以上の変動金利 保証協会保証付は 0.2% 融資形態：手形貸付、証書貸付 返 済：期日一括返済、元金均等返済 期 間：7年以内</p> <p>罹災証明書等の提出は必須とせず、被害状況の実態を確認の上柔軟に対応できる商品。</p> <p>【成果（効果）】 ・現在のところ本商品での融資実行実績はないがお取引先からお問い合わせはあり、認知はされている。 当行としてはお客様との対話を通じて、本商品以外での支援も行っている。</p>

銀行名	阿波銀行											
タイトル	移動店舗「あわぎん号」の導入											
取組み内容	<p>平成 28 年 4 月、災害時の緊急対応への備えを目的として、移動店舗「あわぎん号」を導入しました。</p> <p>移動店舗は窓口機能、A T M機能および自家発電機能を有しており、災害等にその機動性を最大限に活用し、お客さまへ金融サービスを提供します。</p> <p>また、被災地で携帯通信網が利用できない場合、衛星通信を利用した無料W i - F iスポットも搭載し、避難されている方へメール通信サービスも提供することができます。</p> <p>当行では、今後とも地域のリーディングバンクとして、大規模災害等が発生した場合における金融機能の維持へ、危機管理態勢・業務継続態勢の強化に取り組んでまいります。</p> <p>なお、今回の移動店舗導入に伴い、津波災害等に備え美波町、牟岐町および海陽町と「災害発生時の移動金融サービス支援に関する協定」を締結し、支援体制の強化を図ってまいります。</p> <p>【移動店舗概要】 名 称：あわぎん号 取扱業務：A T Mおよび窓口業務</p> <table border="1" data-bbox="443 1055 1469 1227"> <tr> <td data-bbox="443 1055 608 1137">A T M</td> <td data-bbox="608 1055 788 1137">・お預入れ ・残高照会</td> <td data-bbox="788 1055 968 1137">・お引出し ・通帳記帳</td> <td data-bbox="968 1055 1469 1137">・お振込み ・お振替え など</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1137 608 1227" rowspan="2">窓口</td> <td data-bbox="608 1137 788 1184">災害時</td> <td colspan="2" data-bbox="788 1137 1469 1184">・現金支払い</td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 1184 788 1227">平常時</td> <td colspan="2" data-bbox="788 1184 1469 1227">・相談業務 など</td> </tr> </table> <p>なお、災害時は現金でのお引出し金額に上限を設定させていただく場合もございます。また、平常時は訓練やイベント等に活用いたします。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div>	A T M	・お預入れ ・残高照会	・お引出し ・通帳記帳	・お振込み ・お振替え など	窓口	災害時	・現金支払い		平常時	・相談業務 など	
A T M	・お預入れ ・残高照会	・お引出し ・通帳記帳	・お振込み ・お振替え など									
窓口	災害時	・現金支払い										
	平常時	・相談業務 など										

銀行名	福岡銀行
タイトル	震災復興支援 熊本物産カタログの作成
取組み内容	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 福岡銀行では、熊本地震で被災された企業を支援するため、熊本県物産振興協会と連携して、物産販売を支援するカタログ「くまもとのお中元～熊本の想いをカタチにして」を作成しました。 ● 行員や家族にお中元として購入を呼びかけるとともに、地方銀行数行に対してカタログを送付し協力をお願いしました。 ● 本カタログには、熊本銘菓やあか牛・馬刺し、焼酎などの熊本県特産品を掲載し、当行やグループ行とお取引のない企業も紹介しております。 ● 今後も、地元百貨店と共同での熊本物産展や台湾での商談会を開催するなど、あらゆるネットワークを活用して、引き続き復興支援に取り組んでまいります。 <p style="text-align: right;">以上</p>

銀行名	肥後銀行																					
タイトル	大規模災害（熊本地震）からの復興支援																					
取組み内容	<p>A. 「熊本地震による事業者向け「震災復旧・復興セミナー」の開催」</p> <p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本地震で被害を受けた事業者のお客様に対するご支援として震災復旧・復興にかかるセミナーを計画。 セミナー開催にあたっては、外部専門家や公的機関とも情報共有ならびに連携を行った。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者のお客様の復旧・復興ステージに応じ、お客様が知りたい情報を適時・適切にご提供するため、様々なテーマのセミナーを開催。 セミナーと同時に個別相談会を開催することにより、それぞれのお客様が抱えるニーズや経営課題・悩みに対する解決をサポート。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>日付</th> <th>テーマ</th> <th>講師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月28日</td> <td>事業者向け震災復興セミナー (罹災証明書の活用、雑損控除活用等)</td> <td>税理士</td> </tr> <tr> <td>5月28日</td> <td>アパート経営者向け震災復興セミナー (修繕費の対応、配偶者控除の活用等)</td> <td>税理士</td> </tr> <tr> <td>6月25日</td> <td>雇用面の公的支援制度と雇用管理 (雇用保険の特例・雇用調整助成金等)</td> <td>社会保険労務士</td> </tr> <tr> <td>6月25日</td> <td>中小企業等グループ補助金について</td> <td>熊本県</td> </tr> <tr> <td>6月25日</td> <td>事業再建に向けた資金調達について (政府系金融機関・保証協会と当行の連携)</td> <td>日本政策金融公庫 信用保証協会 弊行</td> </tr> <tr> <td>6月25日</td> <td>被災事業者の再建に向けたアドバイス (震災復興の対応事例・資金調達時の留意点)</td> <td>地域経済活性化支援機構 肥銀キャピタル</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種制度や法律等の一方的な情報発信とならぬよう、お客様起点に立ち、各種手続や対応方法など実務に即した内容にしたことにより、多くのお客様から評価を頂いた。 <p>B. 「熊本地震による個人向け「二重ローン、債務整理ガイドライン説明会」の開催</p> <p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本地震で被災されたお客様を対象に、二重ローン回避や自然災害に伴う債務整理ガイドラインの周知を目的としたセミナーを計画。 セミナー開催にあたっては、熊本県弁護士会との共同開催とすることで、当行とお取引のないお客様も参加いただける態勢を取った。 	日付	テーマ	講師	5月28日	事業者向け震災復興セミナー (罹災証明書の活用、雑損控除活用等)	税理士	5月28日	アパート経営者向け震災復興セミナー (修繕費の対応、配偶者控除の活用等)	税理士	6月25日	雇用面の公的支援制度と雇用管理 (雇用保険の特例・雇用調整助成金等)	社会保険労務士	6月25日	中小企業等グループ補助金について	熊本県	6月25日	事業再建に向けた資金調達について (政府系金融機関・保証協会と当行の連携)	日本政策金融公庫 信用保証協会 弊行	6月25日	被災事業者の再建に向けたアドバイス (震災復興の対応事例・資金調達時の留意点)	地域経済活性化支援機構 肥銀キャピタル
日付	テーマ	講師																				
5月28日	事業者向け震災復興セミナー (罹災証明書の活用、雑損控除活用等)	税理士																				
5月28日	アパート経営者向け震災復興セミナー (修繕費の対応、配偶者控除の活用等)	税理士																				
6月25日	雇用面の公的支援制度と雇用管理 (雇用保険の特例・雇用調整助成金等)	社会保険労務士																				
6月25日	中小企業等グループ補助金について	熊本県																				
6月25日	事業再建に向けた資金調達について (政府系金融機関・保証協会と当行の連携)	日本政策金融公庫 信用保証協会 弊行																				
6月25日	被災事業者の再建に向けたアドバイス (震災復興の対応事例・資金調達時の留意点)	地域経済活性化支援機構 肥銀キャピタル																				

【取組み内容】

- ・二重ローン回避策や、自然災害に伴う債務整理ガイドラインの内容を知っていたため、熊本県弁護士会の弁護士を講師に迎え、セミナーを開催。
- ・セミナー終了後、個別のご相談を希望されるお客様に対し、個別の相談会を開催。既存借入の条件変更要望や債務整理ガイドラインへの相談等に対応した。

【成果】

- ・セミナー・相談会は、6月12日、6月19日の2日間開催。約100人のお客様がご来場され、42件の個別相談にご対応。
- ・相談受付に際しては、当行行員だけでなく熊本県弁護士会の弁護士にも相談可能な態勢を取ったことで、お客様それぞれの実情に合わせ、より専門的・実務的な相談にも対応することができた。

C.「阿蘇「震災復興支援サイト」の開設について」

【経緯】

平成28年熊本地震に被災した“ふるさと熊本”の復旧・復興に向け、地域（特に阿蘇地域）の支援ならびに地域住民の活力向上を目的とした、地域・広域に向けた情報発信サイトを構築した。

【取組み内容】

(a) サイト名称

「かせするもん。」

(b) 開設の目的

- ・被災した地域（特に阿蘇地域）の経済活動サポート、地元産業支援
- ・地域住民の活力向上につながる復興状況の継続的な伝達

(c) 主な機能

- ・震災関連・復興支援情報や観光・購買情報を集約・分類のうえ掲載するポータルサイト的な機能
- ・事業者、生産者、ボランティア等の現場の生の声を収集し発信する機能

(d) 主なコンテンツ概要

項目	内容
購買支援	地域の事業者、生産者等の商品、特産品の紹介等
観光支援	宿泊施設と周辺観光ルート等の紹介 被災していない阿蘇地域の観光情報等の紹介
ボランティア支援	各自治体が求めるボランティア情報
寄付支援	義援金口座の紹介、ふるさと納税等の情報発信
災害対応支援	災害発生前後に備えた各種情報の発信
復興状況伝達	営業店、本部、自治体等で収集した復興状況情報の発信、地域の復興状況の声等

(e) 主な連携先

熊本県および阿蘇地域の自治体、商工会、観光協会、社会福祉協議会等

【成果】

サイト開始日：平成 28 年 6 月 17 日（金）

サイトURL：<http://kasesuru.jp>

サイトバナー

